

第 209 回 MINERVA ビジネスプラン発表会

【令和元年 7 月 9 日(火) 開催 会場: 岩崎学園 (新横浜 1 号館 8 階)】

1. 株式会社ジパング・ペイメント 代表者 張 綜 哲 氏 (<http://zpay.jp/>)

【住所】 東京都台東区台東 1-9-4 松浦ビル 5 階 【設立】 2017 年 9 月 【資本金】 2,000 千円

【事業概要】

<事業内容・サービス内容> 当社は QR コードを活用した注文管理システム「スマチュー*」の開発・運営・管理を行っております。飲食店がスマチューを導入することにより、紙製メニューを店内のテーブルごとに設置したり、店員が逐一注文を取ったりする手間を大幅に省力化・効率化することができ、またメニューの変更も簡単に行える IT サービスです。QR コードで読み取ったメニューはスマホに表示されます。多言語に対応するため、外国人にも即時対応することが可能であり、2020 年東京オリンピックや政府が推奨する観光立国政策に呼応した飲食店での注文の効率化ベースを築くことが出来ます。QR 決済が普及の兆しを見せる中、QR コードでメニューを表示・注文するメニューレスシステムが実現したことにより、注文時の省力化と効率化及び多言語化が可能となり、飲食店の経営を大いにサポート出来ると確信しております。

<営業展開> ターゲットとしてはチェーン店・ファストフード店・個人経営などの飲食店、観光地近辺(オリンピック競技場近辺)の飲食店、立ち食い蕎麦店、カラオケボックス店など国内に無数のようにある飲食店といたします。さらには日本で一定の規模が達成された段階で韓国での事業展開を目論んでおります。

*「スマホで注文、スマートオーダー」をキャッチコピーとしたサービス名

【コメント】 同社の「スマチュー」の成長性としては、①QR コードが一般化している、②既存・新規問わず導入可能、③様々な経費削減効果にも繋がります。店舗のニーズ、問題点をローコストで解決することが出来るようになります。将来的には単独での株式上場や大手 QR 決済会社との M&A を想定しているそうです。

2. グローバルナレッジ合同会社 代表者 杉山 良仁 氏 (<https://www.globalkwledge.com/>)

【住所】 神奈川県横浜市中区尾上町 5-80 神奈川中小企業センタービル 7 階 【設立】 2018 年 5 月

【資本金】 5,000 千円

【事業概要】 日本社会の急速な労働人口の減少は、日本経済に深刻な影響を与えています。AI やロボットが雇用を奪う可能性や日本は移民国家になるのではとの予測もあり、近未来は果たしてどのような社会になるのでしょうか。国内で 390 万社が存在すると言われる中小企業は日本経済や雇用を支えています。深刻な人材不足がもたらす生産性の低下、IT 活用の遅れ、後継者問題などの深刻な経営課題を抱えています。弊社はこれらの課題を解決するために、RPA や IoT などの IT 活用と人材活用(IT 活用でできる人材の開発、育成、紹介)を支援するサービスをワンストップ(1 社)で提供します。また、各サービスを効果的に組み合わせたユニークなアプローチで、シナジー効果を生み出します。弊社は現在、単独でコンサルティングと商品販売を中心に活動していますが、新たに企画するビジネスを含め、IT サービスや人材関連サービスなどの中堅・大手企業との提携による事業拡大を目指しています。

【コメント】 同社では人材不足が引き起こす課題を IT 活用して解決することが出来ます。同社のソフトウェアは、①専門家不要で圧倒的に使いやすく、②トータル費用が低料金、③シリコンバレー生まれの先端技術(日本語対応済)が特徴です。

3. インフォメーションシステムズ株式会社 代表者 平井 道夫 氏 (<https://informationsystems.jp/>)

【住所】 東京都港区南青山 4-8-15 【設立】 2010 年 3 月 【資本金】 89,300 千円

【事業概要】 日本は地震国です。2017 年国内で発生した地震は 266,425 回ありました。1 日平均 720 回、1 時間当たり 30 回発生しています。地震解析ラボはこの地震の中から被害をもたらす地震を 1 週間以内という短期間で予測するものです。現在、知られている地震予測は 30 年以内という長期予測と揺れる数秒前に発報される緊急地震報があります。ただこの予測態勢だけでは被害の削減に対応が出来ないのが難点です。そこで短期地震予測を組み合わせることで効果ある被害削減の実現を目指しております。地震を数日前という短期で予測できれば地震発生までに無駄なく準備と防災態勢の検証を実施し、発生時災害の軽減とその後 72 時間の生存率を高めること、そして二次災害の削減が可能になります。人的、物的、経済活動の著しい損失の削減に寄与し、より早い復旧、復興に貢献することが目的です。地震計と電磁気という二つのカテゴリーからなる観測システムと解析システムによる地震予測です。気象庁「気象ビジネス推進コンソーシアム」に参加しており、国連防災世界会議 Science & Technology Conference のメンバーです。今後は観測システムの拡充と解析システムの充実を図り、予測精度のより向上を目指しております。今、世界で地震予測研究が急ピッチで進められています。その状況の中、世界の地震予測のデファクトとなるべく邁進しております。そして地震の脅威にさらされている多くの国々に SDGs を推進し、災害リスクの軽減を実現させ、国際社会の持続的発展に貢献してまいります。

【コメント】 簡潔に地震の予測精度を実体験できるものは、個人向けの短期地震予測アプリである『地震サーチ』と『地震予測プラス』があります(いずれも有料)。気象庁発表の M4.0 以上の地震がほぼリアルタイムで予測域に的中しても外れても表示されるそうです。

4. オーロラ株式会社 代表者 張 琦 氏 (<http://aurora-lab.co.jp/>)

【住所】 東京都荒川区南千住 8-5-7 白髭西 R&D センター 217 号室 【設立】 2018 年 3 月 【資本金】 9,000 千円

【事業概要】 モバイルバッテリーシェアリングサービスを開発運営していて、首都圏の商業施設と大学を中心にサービス拠点を展開しています。借りたバッテリーはどこでも返却できるのが特徴です。2020 年度は首都圏にモバイルバッテリーステーションを 1 万台投下する予定です。また、その技術を生かして、O2O のシェアリングサービスのプラットフォームを開発しています。既存の各業界大手企業と連携して、今後モバイルルーターや家の鍵、車の鍵のシェアリングサービスを取り扱っていきます。

【コメント】 同社は東工大発ベンチャー企業。張社長は日本 IBM やファーストリテイリング、楽天を経て、途切れないモバイルエネルギーを目指して創業されたそうです。モバイルバッテリーの市場は 2020 年には 864 億円に拡大予測されており、東京オリンピックまでには設置個所を増やしたいのでスピードを持っていち早く事業展開していきたいとおっしゃっていました。



【感想】 発表会の冒頭に当法人の呉副理事長から、先月開催した総会のご報告をさせて頂きました。「来年、発足 20 周年を迎えるにあたり、会費制にした方が良いのではないかとの意見も出ましたが私個人としてはビジネスマッチングの世界はボランティアでやりたいという気持ちもあって、なかなか会費制という形態には出来なしております。これからも継続して活動して参りたいので、皆様の温かいご支援をお願い申し上げます」と申しておりました。

NPO 法人ベンチャー支援機構 MINERVA
(株) TNP パートナース、(株) TNP オンザロード
(株) TNP スレッズオブライト
井 汲 美 樹